

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成26年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	内部被ばく検査・甲状腺検査事業	事業番号	(3)-11-1
交付団体		飯舘村	事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）	
総交付対象事業費		11,467（千円）	全体事業費	48,000（千円）	

再生加速化に関する目標

原子力災害による全村避難以降、飯舘村は、平成23年12月に“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画（第1版）」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施しており、現在、第4版の策定を進めている。

飯舘村では、帰村宣言後、村に「戻る」と選択する村民だけでなく、村に「戻らない」と選択する村民に対しても、可能な支援を行っていくこととしている。

原子力災害後の放射能の影響については、多くの村民が、不安を抱えながら生活を送っている。そのため、飯舘村では、体内に蓄積した放射線量や甲状腺がんの検査、放射線リスク等に関する対話集会や情報提供の実施及び携帯型放射線測定器の配付等を行い、村民の放射線に対する理解を深めるとともに、村民各自の放射線管理の意識を高めることを推進するものである。

事業概要

放射線の影響による健康状態について、長期的視野をもって、検査を行い、経過を見守ることにより、被ばくによる将来的な健康被害を心配する村民の不安解消に資する。

- （1）内部被ばく検査については、①満1歳以上の全村民、②平成23年3月1日時点で、飯舘村民であった者を対象に、飯舘村が独自で購入し、社会医療法人秀公会あづま脳神経外科病院に設置しているホールボディカウンターを用いて実施する。
- （2）甲状腺検査については、①平成23年3月1日時点で、18歳以下であった村民（平成23年3月1日以降に転出した者を含む）、②平成4年4月2日から平成25年4月1日までに生まれた者を対象に、超音波（エコー）検査を実施する。
- （3）内部被ばく検査に使用するホールボディカウンターについては、年一回、点検及び校正を実施する。

当面の事業概要

<平成26年度>

- （1）内部被ばく検査：検査対象者3,200人
- （2）甲状腺検査：検査対象者300人
- （3）内部被ばく検査機器ホールボディカウンターの点検・校正

<平成27年度>

前年度と同様。

地域の再生加速化との関係

飯舘村の再生・復興のためには、幅広い世代の村民の帰村が重要な課題の一つである。

飯舘村が、村民の放射能に関する理解を深め、各自の放射線管理の意識を高める事業を推進することは、村民自身で安心・安全を確認でき、放射能に対する不必要な不安を抱かないことにつながり、村の帰村宣言後、村民が「戻る」「戻らない」の選択を行うに当たって、一人でも多くの村民の帰村を促すことに資するものである。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	健康とリスクコミュニケーション推進事業	事業番号	(3)-11-2
交付団体	飯舘村		事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）	
総交付対象事業費	7,650（千円）		全体事業費	32,000（千円）	
再生加速化に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は、平成 23 年 12 月に“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画（第 1 版）」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施しており、現在、第 4 版の策定を進めている。</p> <p>飯舘村では、帰村宣言後、村に「戻る」と選択する村民だけでなく、村に「戻らない」と選択する村民に対しても、可能な支援を行っていくこととしている。</p> <p>原子力災害後の放射能の影響については、多くの村民が、不安を抱えながら生活を送っている。そのため、将来の村民の帰還の促進及び円滑化を図るため、飯舘村では、体内に蓄積した放射線量や甲状腺がんの検査、放射線リスク等に関する対話集会や情報提供及び携帯型線量計の配付等を行い、村民の放射線に対する理解を深めるとともに、村民各自の放射線管理の意識を高めることを推進するものである。</p>					
事業概要					
<p>放射能に関する村民の理解を深めることにより、放射能への不要な心配を軽減するため、放射線に関する情報の収集、専門家等による放射線リスクについての対話集会等の開催及び放射線リスクと長期避難による健康管理に係る情報を提供する新聞等の発行を行う。</p> <p>村民に対し、放射線に関する分かりやすいリスクコミュニケーションに取り組むことにより、村民の被ばくによる将来的な健康被害への不安解消に資する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>(1) 放射線の専門家、医師、臨床心理士、村民、議員代表等から構成されるリスクコミュニケーション推進委員会により事業方針を決定し、各部会（編集、一般、教育）にて詳細な検討を実施。</p> <p>(2) 委員会委員や部会メンバーによる小さなコミュニティでのリスクコミュニケーションの実施。</p> <p>(3) リスクコミュニケーション（教員、保健師など）の養成。</p> <p>(4) リスクコミュニケーション新聞「かわら版 道しるべ」の発行。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>前年度と同様。</p>					
地域の再生加速化との関係					
<p>飯舘村の再生・復興のためには、幅広い世代の村民の帰村が重要な課題の一つである。</p> <p>飯舘村が、放射能に関する知識と情報を提供することは、村民自身で安心・安全を確認できること、放射能に対する不必要な不安を抱かないことにつながり、村の帰村宣言後、村民が「戻る」「戻らない」の選択を行うに当たって、一人でも多くの村民の帰村を促すことに資するものである。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	携帯型放射線測定器点検校正委託業務	事業番号	(3)-11-3
交付団体	飯舘村		事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）	
総交付対象事業費	13,176（千円）		全体事業費	52,000（千円）	
再生加速化に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は、平成 23 年 12 月に“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画（第 1 版）」を策定し、その後半年ごとに計画の見直しを実施しており、現在、第 4 版の策定を進めている。</p> <p>飯舘村では、帰村宣言後、村に「戻る」と選択する村民だけでなく、村に「戻らない」と選択する村民に対しても、可能な支援を行っていくこととしている。</p> <p>原子力災害後の放射能の影響については、多くの村民が、不安を抱えながら生活を送っている。そのため、飯舘村では、体内に蓄積した放射線量や甲状腺がんの検査、放射線リスク等に関する対話集会や情報提供の実施及び携帯型放射線測定器の配付等を行い、村民の放射線に対する理解を深めるとともに、村民各自の放射線管理の意識を高めることを推進するものである。</p>					
事業概要					
<p>飯舘村では、村民が村内に一時帰宅する場合、各自が被る放射線量を把握するため、全世帯に対して、携帯型放射線測定器を貸与している。</p> <p>これらの携帯型放射線測定器について、年一回、点検・校正を実施することにより、村民各自の適切な放射線管理につなげ、被ばくによる将来的な健康被害を心配する村民の不安解消に資する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>(1) 携帯型放射線測定器を回収し、点検・校正を実施し、返送。</p> <p>(2) 点検時に、クリーニングとバッテリーパックの交換を実施。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>前年度と同様。</p>					
地域の再生加速化との関係					
<p>飯舘村の再生・復興のためには、幅広い世代の村民の帰村が重要な課題の一つである。</p> <p>飯舘村が、村民の放射能に関する理解を深め、各自の放射線管理の意識を高める事業を推進することは、村民自身で安心・安全を確認でき、放射能に対する不必要な不安を抱かないことにつながり、村の帰村宣言後、村民が「戻る」「戻らない」の選択を行うに当たって、一人でも多くの村民の帰村を促すことに資するものである。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	